



# 第11回 | 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成30年6月22日（金）  
午前10時（受付開始 午前9時）

場所

広島市南区松原町1番5号  
ホテルグランヴィア広島  
4階「悠久の間」

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

議案

第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役9名選任の件

議決権行使書用紙 返送期限

平成30年6月21日（木）  
午後5時45分まで

ダイキョーニシカワ株式会社

証券コード：4246

# 目次

■第11回定時株主総会招集ご通知 .....	1頁
■株主総会参考書類 .....	3頁
(添付書類)	
■事業報告 .....	10頁
■連結計算書類 .....	26頁
■計算書類 .....	29頁
■監査報告書 .....	32頁

証券コード 4246  
平成30年6月6日

株主各位

広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号  
ダイキョーニシカワ株式会社  
代表取締役社長 内田 成明

### 第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月21日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| 1. 日 時                  | 平成30年6月22日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）  |
| 2. 場 所                  | 広島市南区松原町1番5号 ホテルグランヴィア広島 4階「悠久の間」  |
| 3. 目 的 事 項<br>(報 告 事 項) | 1. 第11期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第11期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| (決 議 事 項)               |  |
| 第1号議案                   | 剰余金の処分の件   |
| 第2号議案                   | 取締役9名選任の件  |

以 上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申しあげます。また、紙資源節約のため本招集ご通知をご持参くださいますようご協力お願い申しあげます。
  - ◎ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daikyonishikawa.co.jp/>) に掲載させていただいておりますので、本招集ご通知の添付書類には掲載しておりません。
    - ①連結計算書類の「連結注記表」
    - ②計算書類の「個別注記表」
- なお、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daikyonishikawa.co.jp/>) に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、安定的・継続的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案していきたいと考えております。

上記の方針に基づき当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金18円  
配当総額 1,275,259,716円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月25日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 普通株式数
1	<p>再任</p> <p>うちだ なりあき 内田 成明 (昭和32年8月27日生)</p>	<p>昭和55年4月 東洋工業株式会社（現 マツダ株式会社）入社 平成13年3月 同社 防府工場第2駆動系製造部長 平成16年2月 オートアライアンス・インターナショナル, Inc. 代表取締役副社長 平成19年4月 トーヨーエITテック株式会社 代表取締役副社長 （兼）マツダ株式会社 購買本部 副本部長 平成22年4月 マツダ株式会社 執行役員 防府工場長 平成27年4月 当社 副社長執行役員 平成27年6月 当社 代表取締役社長（現任）</p> <p>&lt;当社における担当&gt; 経営統括</p>	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>内田成明氏は、代表取締役社長として、経営の監督を適切に行うとともに、当社の経営理念や経営戦略を着実に推進、実現しております。また、この活動を通して、今期業績にも大きく寄与しております。これらの活動実績を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。</p>			
2	<p>新任</p> <p>のぐち さとる 野口 悟 (昭和34年4月22日生)</p>	<p>昭和57年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行 融資第二部担当部長（兼）主任審査役 平成22年4月 同行 横川支店長 平成25年4月 同行 執行役員 今治支店長 委嘱 平成27年4月 同行 常務執行役員 地区担当役員 平成29年4月 同行 専務執行役員 地区担当役員 平成30年4月 当社 副社長執行役員（現任）</p> <p>&lt;当社における担当&gt; 社長補佐、内部監査室担当補佐</p>	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>野口悟氏は、金融機関の専務執行役員として会社経営に関する豊富な経験及び幅広い見識を有しているとともに、前職において当社を担当しており、当社の業務に精通しております。また、当社の経営理念や経営戦略を着実に推進、実現することを副社長執行役員として支援し、代表取締役社長及び代表取締役副社長の補佐を適切に行っております。これらの活動実績を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の普通株式数
3	<p>再任</p> <p>たけおか けんじ 竹岡 健次 (昭和31年11月25日生)</p>	<p>昭和58年6月 大協株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)入社 平成19年4月 当社 開発本部 第2設計部長 平成20年4月 当社 執行役員 開発本部 副本部長 平成22年4月 当社 執行役員 開発本部長 平成23年10月 長春万隆大協西川汽車部件有限公司 董事総経理 (兼) 当社 執行役員 平成24年4月 長春万隆大協西川汽車部件有限公司 董事総経理 (兼) 当社 常務執行役員 平成25年6月 当社 常務執行役員 購買本部長 平成26年1月 当社 常務執行役員 開発本部長 平成26年4月 当社 専務執行役員 平成26年9月 当社 専務執行役員 開発本部長 平成27年6月 当社 取締役 専務執行役員 開発本部長 平成28年4月 当社 取締役 専務執行役員(現任)</p> <p>&lt;当社における担当&gt; 製造本部担当、品質本部担当</p>	12,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>竹岡健次氏は、開発部門の要職を歴任し、設計技術に通じているとともに、中国子会社の社長を経験したこと等を通して、当社が目指すグローバル事業展開に関する豊富な経験を有し、現在は製造部門及び品質部門を担当しており、また、当社の業務全般に精通しております。さらに、この経歴を活かして、今期業績にも大きく寄与しております。これらの活動実績を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。</p>			
4	<p>再任</p> <p>ひやま としお 桧山 俊夫 (昭和34年4月27日生)</p>	<p>昭和55年4月 大協株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)入社 平成19年4月 当社 製造本部 大和製造部長 平成21年4月 当社 執行役員 製造本部 副本部長 平成23年4月 DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd. 取締役社長(兼) 当社 執行役員 平成24年4月 DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd. 取締役社長(兼) 当社 常務執行役員 平成26年4月 当社 専務執行役員 平成27年6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)</p> <p>&lt;当社における担当&gt; 開発本部担当、技術本部担当、R&amp;D本部担当、新本社準備室担当</p>	4,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>桧山俊夫氏は、製造部門の要職を歴任し、製造技術に通じているとともに、タイ子会社の社長を経験したこと等を通して、当社が目指すグローバル事業展開に関する豊富な経験を有し、現在は開発部門、技術部門及びR&amp;D部門を担当しており、また、当社の業務全般に精通しております。さらに、この経歴を活かして、今期業績にも大きく寄与しております。これらの活動実績を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。</p>			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 普通株式数
5	<p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">にしきむら もとはる 錦村 元治 (昭和35年1月30日生)</p>	<p>昭和59年7月 大協株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社) 入社 平成19年4月 当社 関係会社部長 平成21年4月 当社 経営本部 副本部長 平成22年4月 当社 執行役員 経営本部 副本部長 平成23年1月 当社 執行役員 営業本部 副本部長 平成23年8月 当社 執行役員 営業本部 副本部長 (兼) 海外営業部長 平成24年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A. de C.V. 取締役社長 (兼) DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V. 取締役社長 (兼) 当社 執行役員 メキシコ準備室長 平成25年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A. de C.V. 取締役社長 (兼) DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V. 取締役社長 (兼) 当社 執行役員 平成26年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A. de C.V. 取締役社長 (兼) DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V. 取締役社長 (兼) 当社 常務執行役員 平成28年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A. de C.V. 取締役社長 (兼) DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V. 取締役社長 (兼) 当社 専務執行役員 平成28年6月 当社 専務執行役員 平成28年6月 当社 取締役 専務執行役員 平成29年4月 当社 取締役 専務執行役員 経営本部長 平成30年4月 当社 取締役 専務執行役員 経営本部長 (兼) 北米準備室長(現任)  &lt;当社における担当&gt; 経営本部担当、北米準備室担当</p>	4,000株
<p>取締役候補者とした理由 錦村元治氏は、経営部門の要職を歴任し、経営戦略に通じているとともに、メキシコ子会社の社長を経験したこと等を通して、当社が目指すグローバル事業展開に関する豊富な経験を有し、また、当社の業務全般に精通しております。さらに、この経歴を活かして、今期業績にも大きく寄与しております。これらの活動実績を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。</p>			



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 普通株式数
6	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> わき ふかみ <b>和木 深水</b> (昭和33年8月4日生)	昭和63年2月 大協株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社) 入社 平成19年4月 当社 製造本部付 部長 平成23年4月 当社 製造本部 副本部長 平成23年8月 当社 経営本部長 平成24年4月 当社 執行役員 経営管理本部長 平成24年10月 当社 執行役員 経営本部長 平成26年4月 当社 常務執行役員 営業本部長 平成29年4月 当社 専務執行役員 購買本部長 平成29年6月 当社 取締役 専務執行役員 購買本部長 平成30年4月 当社 取締役 専務執行役員 (現任)  <当社における担当> 営業本部担当、購買本部担当	6,880株
取締役候補者とした理由			
和木深水氏は、製造部門の要職を歴任し、製造管理に通じているとともに、経営本部・営業本部・購買本部の本部長として経営・営業・購買戦略の立案の中枢を経験したことを通して、当社が目指すグローバル事業展開に関する豊富な経験を有し、また、当社の業務全般に精通しております。さらに、この経歴を活かして、今期業績にも大きく寄与しております。これらの活動実績を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。			
7	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div> いではら まさひろ <b>出原 正博</b> (昭和29年2月15日生)	平成10年6月 株式会社自重堂入社 常任顧問 平成10年9月 同社 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役専務 平成14年9月 同社 代表取締役社長 平成22年7月 同社 代表取締役 平成22年9月 同社 代表取締役副会長 平成26年9月 同社 取締役相談役(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)  <重要な兼職の状況> 株式会社自重堂 取締役相談役 株式会社玄海ソーイング 代表取締役 株式会社ジェイアイディ 代表取締役	なし
社外取締役候補者とした理由			
出原正博氏は、会社経営に関する豊富な経験及び幅広い見識に基づき、業務執行に対する独立した立場から客観的かつ専門的知見に基づき企業価値の向上に資する助言や提言を行っております。これらの助言や提言を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 普通株式数
8	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px; margin-bottom: 5px;">社外</div> <small>まるやま まさとし</small> <b>圓山 雅俊</b> (昭和31年9月19日生)	<p>昭和55年4月 東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)入社            平成17年6月 オートアライアンス(タイランド) Co.,Ltd.            副社長</p> <p>平成20年9月 マツダ株式会社 品質本部 副本部長            平成22年5月 同社 品質本部長            平成23年4月 同社 執行役員 品質本部長            平成24年6月 同社 執行役員 本社工場長            平成27年4月 同社 常務執行役員 グローバル生産担当補佐、            本社工場長            平成27年6月 当社 社外取締役(現任)            平成28年4月 マツダ株式会社 常務執行役員            グローバル生産・グローバル物流担当(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;            マツダ株式会社 常務執行役員            マツダマレーシアSdn. Bhd. 取締役            長安マツダ汽車有限公司 董事            オートアライアンス(タイランド) Co.,Ltd. 取締役</p>	なし
<p>社外取締役候補者とした理由            圓山雅俊氏は、自動車業界経営者としての豊富な知識・経験等を活かして、業務執行に対する独立した立場から客観的かつ専門的知見に基づき企業価値の向上に資する助言や提言を行っております。これらの助言や提言を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。</p>			
9	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px; margin-bottom: 5px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">独立</div> <small>ささき しげき</small> <b>佐々木 茂喜</b> (昭和34年7月28日生)	<p>昭和57年4月 オタフクソース株式会社入社            平成8年11月 同社 取締役営業本部大阪支店 支店長            平成14年10月 同社 専務取締役(兼)技術生産本部 本部長            平成15年10月 同社 専務取締役 営業本部長            (兼)お多福醸造株式会社 代表取締役社長            平成17年10月 同社 代表取締役社長            (兼)ユニオンソース株式会社 代表取締役会長            平成27年10月 オタフクホールディングス株式会社            代表取締役社長(現任)            平成29年6月 当社 社外取締役(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;            オタフクホールディングス株式会社 代表取締役社長            大多福食品(青島)有限公司 董事長            広島空港ビルディング株式会社 社外取締役</p>	なし
<p>社外取締役候補者とした理由            佐々木茂喜氏は、食品業界経営者としての豊富な知識・経験等を活かして、業務執行に対する独立した立場から客観的かつ専門的知見に基づき企業価値の向上に資する助言や提言を行っております。これまでの活動を通して、経営全般の知識、人格、見識、能力において優れている人材と判断し、候補者としたものです。</p>			

- (注) 1. 出原正博氏、圓山雅俊氏及び佐々木茂喜氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
2. 圓山雅俊氏は、当社の主要な取引先であるマツダ株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の特定関係事業者該当いたします。なお、その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、社外取締役である出原正博氏及び佐々木茂喜氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、本議案が承認された場合には、当社は出原正博氏及び佐々木茂喜氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社と株式会社自重堂、株式会社玄海ソーイング、株式会社ジェイアイディ、マツダマレーシアSdn. Bhd.、長安マツダ汽車有限公司、オートアライアンス(タイランド) Co.,Ltd.、オタフクホールディングス株式会社、大多福食品(青島)有限公司及び広島空港ビルディング株式会社との間には、開示すべき特別な関係はございません。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、出原正博氏、圓山雅俊氏及び佐々木茂喜氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結しており、本議案が承認された場合には、出原正博氏、圓山雅俊氏及び佐々木茂喜氏との間で同様の責任限定契約を継続する予定であります。
6. 出原正博氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年になります。
7. 圓山雅俊氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年になります。
8. 佐々木茂喜氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年になります。

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の自動車業界を取り巻く事業環境は、AI(人工知能)を活用した自動運転技術、電気自動車の電動化技術等、技術革新が加速する中、自動車メーカーでの無資格者の完成検査等、安全・品質に対する信頼が改めて問われるものとなりました。また、コスト低減活動を推進する一方、人件費の高騰や人手不足により人材確保が困難になる等、経営資源の確保がより一層厳しいものとなる中で、働き方改革の推進による企業運営の在り方を再構築する検討が必要となるなど、取り巻く環境は大きく変化してまいりました。

このような環境の中で、当社の取り組みとしまして、安全・品質面においては社員の意識向上に向けた活動を継続的に取り組んでまいりました。研究開発面においては、機能部品の樹脂化・軽量化や樹脂成形技術と電装技術の融合によるデザイン性や安全性の向上、内装部品の質感向上など、環境にやさしく高付加価値な軽量樹脂製品へのニーズに応える研究開発に取り組んでまいりました。また、生産・拠点面においては、既存工場生産性改善を継続する中で、将来に向けたものづくり革新の実現と社員が一層働きやすい職場環境を整備するため、本社・研究開発機能を集約し、最新鋭の生産工場を併設する新本社および本社工場を建設することを決定しその準備を進めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ16,324百万円(10.5%)増加の171,967百万円となりました。営業利益は、次世代技術開発に伴う研究開発費の増加等はありませんでしたが、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ3,675百万円(25.6%)増加の18,052百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ4,876百万円(35.2%)増加の18,742百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ2,368百万円(23.5%)増加の12,464百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ11,390百万円(9.1%)増加の137,241百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、次世代技術開発に伴う研究開発費の増加等はありませんでしたが、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ1,206百万円(10.2%)増加の13,079百万円となりました。

#### (中国・韓国)

中国子会社における主要販売先への製品売上増や金型売上増等により、売上高は前年同期と比べ4,798百万円(65.9%)増加の12,082百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、新製品の量産にかかる費用の増加等はありませんでしたが、増収効果等により、前年同期と比べ1,140百万円(361.4%)増加の1,456百万円となりました。

#### (アセアン)

主要販売先への売上は前年同期並みでしたが、円安による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ961百万円(10.2%)増加の10,421百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト低減活動等により、前年同期と比べ179百万円(18.7%)増加の1,138百万円となりました。

#### (中米・北米)

メキシコ子会社における主要販売先への売上増や、円安による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ1,596百万円(9.3%)増加の18,760百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、増収効果やコスト低減活動、為替変動の影響等により、前年同期と比べ1,474百万円(106.8%)増加の2,854百万円となりました。

### (2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当連結会計年度中の設備投資は、新規車種対応設備及び金型等を中心に、総額で13,149百万円実施いたしました。

### (3) 資金調達状況

当連結会計年度は、株式・社債等の発行による資金調達を行っておりません。なお、当社グループは外部からの借入れを行っており、当連結会計年度末の借入金の残高は7,784百万円です。

#### (4) 財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第8期 (平成27年3月期)	第9期 (平成28年3月期)	第10期 (平成29年3月期)	第11期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
売上高	134,343	160,779	155,643	171,967
経常利益	10,831	16,450	13,865	18,742
親会社株主に帰属する当期純利益	6,935	11,576	10,096	12,464
1株当たり当期純利益	95円83銭	159円69銭	137円50銭	175円94銭
総資産	115,552	123,568	120,381	139,235
純資産	43,567	54,047	56,530	69,719
1株当たり純資産額	580円72銭	712円37銭	777円54銭	950円76銭

- (注) 1. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を早期適用したため、第10期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第8期 (平成27年3月期)	第9期 (平成28年3月期)	第10期 (平成29年3月期)	第11期 (当事業年度) (平成30年3月期)
売上高	114,198	121,581	124,288	136,006
経常利益	10,130	13,534	10,948	11,897
当期純利益	5,576	9,212	7,987	8,348
1株当たり当期純利益	77円06銭	127円08銭	108円78銭	117円83銭
総資産	89,229	100,251	97,208	109,912
純資産	38,195	47,717	48,938	54,951
1株当たり純資産額	527円74銭	645円74銭	690円53銭	775円05銭

- (注) 平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは国内の売上高比率が高く、また、特定取引先の売上依存度が大きい点に経営課題があるという認識のもと、これに対処すべく、①世界4地域（日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米）での事業拡大に向けた拠点整備、②機能部品、パワートレイン部品や内装部品での新たな受注の獲得に取り組んでまいりました。

また、自動車業界では、軽量化のトレンドで樹脂化のニーズが高まる中、当社グループの強みである独自軽量化開発技術が活かせる環境にあります。国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図るため、2018年度を計画最終年度とする「中期経営計画」を策定し取り組んでまいりました。

経営指標につきましては、2018年度に連結売上高1,600億円、売上高営業利益率8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

また、経営戦略につきましては、目標とする経営指標達成に向けて、「中期経営計画」を着実かつスピードアップさせるため、基本戦略、商品戦略、顧客戦略、拠点戦略の4つを柱とし、最終年度の総仕上げとするための具体的な施策を掲げ取り組んでまいります。

「中期経営計画」の戦略は以下のとおりであります。

### ①基本戦略

1. 品質保証のしくみ運用を強化・推進し、お客様の期待を上回る品質を実現する
2. 4事業拠点（日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米）の統括&連携機能を強化する
3. 商品・技術リードで、市場を開拓する
4. マザー&グローバルで生産・調達方式を確立し、進化させる
5. グローバル事業拡大に向けた経営力を強化する
6. 人材育成・採用のしくみを再構築し、計画的に推進する

### ②商品戦略

1. 戦略商品において圧倒的競争力を確立する
2. 主力商品に対して、技術のブレークを成し遂げ、理想材料&構造・理想工法・理想原価・新たな付加価値を追求する

### ③顧客戦略

1. 顧客ニーズ把握の強化、開発提案活動の推進、戦略商品の拡販により、安定受注を勝ち取る
2. 4事業拠点をフルに活用したグローバル受注を充実させる

### ④拠点戦略

1. 拠点ごとの安定収益確保のためのシナリオを再構築し、グループ内連携を密にして実現していく
2. 顧客ニーズに応える、最適生産・調達&納品体制の確立を進める
3. マザーでの生産方式を普遍化～水平展開を継続し、各拠点で自立した工場を確立する

以上の戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、これまで樹脂が使用されていなかった分野にも軽量で魅力的な樹脂製品を次々に提案するという当社のDNAをさらに進化させ、新たな市場を開拓・創造して事業拡大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
デ ッ ク 株 式 会 社	20 百万円	100.0 %	成形金型、精密治型具の設計、製作
三 伸 化 工 株 式 会 社	50 百万円	100.0 %	自動車樹脂部品の製造、販売
関 東 大 協 株 式 会 社	75 百万円	100.0 %	住宅設備機器、自動車樹脂部品の製造、販売
エイエフティー株式会社	1,500 百万円	65.0 %	自動車樹脂部品の製造、生産設備・生産治具等の開発
D N C サービス株式会社	9 百万円	100.0 %	生保・損害保険代理業務、環境整備他
DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.	1,060,000 千THB	100.0 %	自動車樹脂部品の製造、販売
DMS Tech Co.,Ltd.	110,000 千THB	70.0 %	自動車樹脂部品の製造、販売
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia	112,600百万IDR	50.0 %	自動車樹脂部品の製造、販売
帝恩汽車部件（上海）有限公司	660 千USD	100.0 %	自動車部品の設計/技術サービス等
大協西川汽車部件（常熟）有限公司	7,000 千USD	100.0 %	自動車樹脂部品の製造、販売
大協西川東陽汽車部件（南京）有限公司	27,500 千USD	55.0 %	自動車樹脂部品の製造、販売
GP Daikyo Korea Corporation	55,000千KRW	100.0 %	自動車樹脂部品の設計、開発
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.	443,000 千MXN	* 100.0 %	自動車樹脂部品の製造、販売
DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V.	800 千MXN	100.0 %	人材派遣事業
DAI-DDM Ltd.	19,695 千CAD	100.0 %	持株会社

(注) \*は、間接所有を含む比率を表示しております。



## (7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

自動車部品及び住宅設備機器の樹脂部品製造及び設計・開発

## (8) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

## ① 当社

名 称		所 在 地
本	社	広島県 安芸郡 坂町
R & D センター		広島県 広島市 安芸区
テクニカル試験センター		広島県 広島市 安佐北区
工場	可部工場	広島県 広島市 安佐北区
	八本松工場	広島県 東広島市
	大和工場	広島県 三原市
	中関工場	山口県 防府市
	鶴浜工場	山口県 防府市
	西浦工場	山口県 防府市
	三重工場	三重県 松阪市
	大分工場	大分県 中津市

## ② 子会社

会 社 名	所 在 地
デ ッ ク 株 式 会 社	広島県 東広島市
三 伸 化 工 株 式 会 社	広島県 広島市 安佐北区
関 東 大 協 株 式 会 社	栃木県 芳賀郡 芳賀町
エ イ エ フ テ ィ ー 株 式 会 社	滋賀県 蒲生郡 竜王町
D N C サ ー ビ ス 株 式 会 社	広島県 安芸郡 坂町
DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 ラヨン県
DMS Tech Co.,Ltd.	タイ王国 サムトプラカーン県
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia	インドネシア共和国 カラワン県
帝 恩 汽 車 部 件 ( 上 海 ) 有 限 公 司	中華人民共和国 上海市
大 協 西 川 汽 車 部 件 ( 常 熟 ) 有 限 公 司	中華人民共和国 江蘇省 常熟経済開発区
大 協 西 川 東 陽 汽 車 部 件 ( 南 京 ) 有 限 公 司	中華人民共和国 江蘇省 南京市
GP Daikyo Korea Corporation	大韓民国 京畿道 軍浦市
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 サラマンカ市

## (9) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,072名 (1,190名)	71名増

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( ) 内に年間平均人員数を外数で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,708名 (642名)	97名増	40.1歳	14.1年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( ) 内に年間平均人員数を外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先及び借入額（平成30年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社 広島銀行	3,295 百万円
株式会社 滋賀銀行	1,198
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,170
玉山商業銀行股份有限公司	565
株式会社 三井住友銀行	523

## 2. 株式に関する事項

### (1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 236,704,000株
- ② 発行済株式の総数 73,896,400株
- ③ 当期末の株主数 3,428名
- ④ 上位10名の大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
西川ゴム工業株式会社	11,835,200 株	16.7 %
株式会社イノアックコーポレーション	3,924,600	5.5
三菱商事プラスチック株式会社	3,924,600	5.5
住友商事株式会社	3,573,680	5.0
株式会社広島銀行	3,541,800	5.0
マツダ株式会社	3,541,800	5.0
三井物産株式会社	3,222,720	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,177,000	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,257,000	1.8
ダイキョーニシカワ社員持株会	1,128,433	1.6

(注) 当社は、自己株式3,048,638株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当事業年度末日において当社役員が保有する新株予約権の状況

- ・新株予約権の行使価額

1株当たり1円

- ・新株予約権の主な行使条件

新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

発行回次 (発行決議日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	払込金額	区分及び人数	行使期間
2016年新株予約権 (2016年6月24日)	103個	普通株式 10,300株	1個当たり 118,400円	取締役 6名	平成28年7月16日 ～平成58年7月15日
2017年新株予約権 (2017年6月22日)	112個	普通株式 11,200株	1個当たり 150,400円	取締役 6名	平成29年7月15日 ～平成59年7月14日

(注) 1. 上記の払込金額に基づく債務は当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払込はありません。

2. 新株予約権1個当たり100株を割当てております。

3. 当社社外取締役、監査役及び社外監査役については、新株予約権を交付していません。

### ② 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権の状況

- ・新株予約権の行使価額

1株当たり1円

- ・新株予約権の主な行使条件

新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

発行回次 (発行決議日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	払込金額	区分及び人数	行使期間
2017年新株予約権 (2017年6月22日)	76個	普通株式 7,600株	1個当たり 150,400円	執行役員 9名	平成29年7月15日 ～平成59年7月14日

(注) 1. 上記払込金額に基づく債務は当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払込はありません。

2. 新株予約権1個当たり100株を割当てております。

3. 当社執行役員(取締役である者を除く)に対し、交付したものです。

### ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役に関する事項（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	内 田 成 明	経営統括
代表取締役副社長	藪 上 富 美 高	社長補佐、内部監査室担当
取締役 専務執行役員	竹 岡 健 次	製造本部担当、品質本部担当
取締役 専務執行役員	桧 山 俊 夫	開発本部担当、技術本部担当、 R & D本部担当、新本社準備室担当
取締役 専務執行役員	錦 村 元 治	経営本部担当、経営本部長
取締役 専務執行役員	和 木 深 水	営業本部担当、購買本部担当、 購買本部長
取 締 役	出 原 正 博	株式会社自重堂 取締役相談役 株式会社玄海ソーイング 代表取締役 株式会社ジェイアイディ 代表取締役
取 締 役	圓 山 雅 俊	マツダ株式会社 常務執行役員 マツダマレーシアSdn. Bhd. 取締役 長安マツダ汽车有限公司 董事 オートアライアンス（タイランド）Co.,Ltd. 取締役
取 締 役	佐々木 茂 喜	オタフクホールディングス株式会社 代表取締役社長 大多福食品（青島）有限公司 董事長 広島空港ビルディング株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	繁 元 則 彦	
監 査 役	安 村 和 幸	安村法律事務所 所長（弁護士）
監 査 役	廣 田 亨	株式会社広島銀行 取締役専務執行役員 ひろぎんモーゲージサービス株式会社 代表取締役

- (注) 1. 平成29年6月22日開催の第10回定時株主総会において、取締役にと和木深水氏及び佐々木茂喜氏が選任され、就任いたしました。
2. 出原正博氏、圓山雅俊氏及び佐々木茂喜氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 安村和幸氏及び廣田亨氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、社外取締役である出原正博氏及び佐々木茂喜氏、社外監査役である安村和幸氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成29年6月22日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって、取締役である横田善博氏及び久保田洋志氏は任期満了により退任いたしました。
6. 平成30年4月1日付の取締役の役職及び担当並びに重要な兼職の異動は、下記のとおりであります。

氏 名	新役職及び担当並びに重要な兼職の状況	旧役職及び担当並びに重要な兼職の状況
錦村 元治	経営本部担当、北米準備室担当、 経営本部長、北米準備室長	経営本部担当、経営本部長
和木 深水	営業本部担当、購買本部担当	営業本部担当、購買本部担当、 購買本部長

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	11名 (4名)	208百万円 (10百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	27百万円 (7百万円)
計	14名 (6名)	235百万円 (18百万円)

- (注) 1. 当社の取締役は使用人兼務取締役ではありません。
2. 平成26年1月9日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内と決議いただいております。また、これとは別に、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプションの報酬限度額を年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の総額には、平成29年6月22日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名への支払いを含んでおります。
4. 上記のほか、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して22百万円支給しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 1) 取締役出原正博氏は、株式会社自重堂の取締役相談役、株式会社玄海ソーイングの代表取締役及び株式会社ジェイアイディの代表取締役であります。なお、当社は当該他の法人等との間に開示すべき特別の関係はありません。
- 2) 取締役圓山雅俊氏は、マツダ株式会社の常務執行役員、マツダマレーシアSdn. Bhd.の取締役、長安マツダ汽車有限公司の董事及びオートアライアンス（タイランド）Co.,Ltd.の取締役であります。なお、マツダ株式会社は当社の主要な取引先であり、同社は当社の特定関係事業者に該当いたしますが、当社とマツダマレーシアSdn. Bhd.、長安マツダ汽車有限公司及びオートアライアンス（タイランド）Co.,Ltd.との間に開示すべき特別の関係はありません。
- 3) 取締役佐々木茂喜氏は、オタフクホールディングス株式会社の代表取締役社長、大多福食品（青島）有限公司の董事長、広島空港ビルディング株式会社の社外取締役であります。なお、当社は当該他の法人等との間に開示すべき特別の関係はありません。
- 4) 監査役安村和幸氏は、安村法律事務所の所長（弁護士）であります。なお、当社は同法律事務所との間に開示すべき特別の関係はありません。
- 5) 監査役廣田亨氏は、株式会社広島銀行の取締役専務執行役員及びひろぎんモーゲージサービス株式会社の代表取締役であります。なお、株式会社広島銀行は当社の主要な借入先であり、同社は当社の特定関係事業者に該当いたしますが、当社とひろぎんモーゲージサービス株式会社との間に開示すべき特別の関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

		活動状況
取締役	出原 正博	当事業年度に開催された取締役会には、18回中16回に出席し、経営者としての幅広い経験と見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
取締役	圓山 雅俊	当事業年度に開催された取締役会には、18回中14回に出席し、長年にわたる自動車業界における知識・経験に基づき、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
取締役	佐々木 茂喜	平成29年6月22日就任以降に開催された取締役会には、14回中12回に出席し、経営者としての幅広い経験と見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監査役	安村 和幸	当事業年度に開催された取締役会には、18回中18回に出席し、また監査役会には18回中18回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監査役	廣田 亨	当事業年度に開催された取締役会には、18回中16回に出席し、また監査役会には18回中16回に出席し、主に金融機関の経営者としての豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	45百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けたうえで、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠について確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を監査役会が定め、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。



## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

#### ① 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、取締役、執行役員及び従業員の職務執行に関して、法令・定款及び社会規範を遵守するために、制定した行動指針等に基づきコンプライアンス体制を推進しております。

また、当社の経営本部は、当社及び子会社のコンプライアンスの取り組みを総括し、半期に1回、当社の取締役会及び監査役に報告するものとしております。

さらに、制定した内部通報制度の活用のためにその制度の充実を図っております。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役、執行役員の職務執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を定めております。また、取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとしております。規程の制定又は改訂は、取締役会承認を得るものとしております。

#### ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する組織として、リスク管理委員会を組織し、当社及び子会社のリスク管理体制の整備・改善等に関するモニタリングを行うとともに半期に1回、当社の取締役会へリスク管理推進状況を報告するものとしております。

当社の取締役会は、会社の事業遂行に伴うリスクの見直しや発見並びに対策手段の決議等を行っております。

#### ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役会は、会社毎に取締役、執行役員及び従業員が共有する目標を定めております。

当社及び子会社の業務担当取締役及び執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び効率的な施策・実行計画を定め実行しております。

その進捗については、当社では業務担当取締役及び執行役員が定期的にレビューして確認し、子会社については、定期的に、子会社の取締役より当社に進捗報告を行い確認することで、問題点解決と継続的改善を目指し、業務の効率化を実施しております。

#### ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社のコンプライアンス及びリスク管理に関して任命された取締役又は執行役員は、子会社を管理し、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

**⑥子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

当社は、定期的開催される報告会において、子会社より経営内容の報告を受けております。  
また、子会社の重要な案件に関しては、当社の取締役会は子会社からの報告に基づき、審議を行っております。

**⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、監査業務に関して補助すべき従業員が必要な場合、取締役に対して要求できるものとしております。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとしております。

**⑧監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

当社では、監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役の指揮命令に従うこととし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とするものとしております。

**⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役は、他の取締役の職務の執行を監視いたします。取締役、執行役員及び従業員は職務の執行に関して、当社及び子会社への影響を含めて法令・定款及び社会規範に違反する重大な事実又はその可能性を発見した場合には取締役会及び監査役に報告するものとしております。

**⑩子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制**

子会社の役員、執行役員及び従業員、もしくは、これらの者から報告を受けた者から、当社に内部通報があった場合、内部通報窓口部門は、コンプライアンス委員会を通じて、監査役にその内容を報告するものとしております。

**⑪当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社及び子会社の役員、執行役員及び従業員が、当社の監査役に間接的に報告する制度として内部通報制度を活用しております。  
内部通報制度の実施にあたり、通報者への不利な取扱いを行わない旨を規定しております。

**⑫監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役の職務の執行に必要な費用については、規程で定める形式的な要件を満たしていれば、一律に金銭を支給するものとしております。

**⑬その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制**

監査役と代表取締役、会計監査人との間で定期的な意見交換会を行っております。

#### ⑭財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は金融商品取引法に基づき、有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに適切な運用に努め、その体制について適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行っております。

#### (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制等の整備を行うことで、取締役会等において継続的に経営上のリスクを把握し、その対応策を検討することができる体制となっております。対応策の実施にあたりましては、適宜、社内諸規程及び業務の見直しを行うことで、対応策の実効性を向上させております。

また、監査役が、コンプライアンスに関するリスクを監視できる体制となっております。

さらに、当社及び子会社は金融商品取引法に基づき、内部統制の整備及び運用状況を評価し、適宜、必要な是正措置を実施しております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	84,495	流動負債	60,621
現金及び預金	42,684	支払手形及び買掛金	35,621
受取手形及び売掛金	29,674	短期借入金	2,911
電子記録債権	3,583	1年内返済予定の長期借入金	2,803
商品及び製品	1,648	リース債務	3,693
仕掛品	856	未払金	6,206
原材料及び貯蔵品	4,597	未払費用	500
未収入金	504	未払法人税等	3,286
その他	952	賞与引当金	2,053
貸倒引当金	△6	製品保証引当金	1,793
固定資産	54,740	設備関係支払手形	808
有形固定資産	48,903	その他	942
建物及び構築物(純額)	10,184	固定負債	8,894
機械装置及び運搬具(純額)	12,188	長期借入金	2,069
工具、器具及び備品(純額)	2,374	リース債務	2,905
土地	12,801	退職給付に係る負債	2,928
リース資産(純額)	6,436	役員退職慰労引当金	10
建設仮勘定	4,917	資産除去債務	189
無形固定資産	1,163	繰延税金負債	598
投資その他の資産	4,673	その他	192
投資有価証券	1,806	負債合計	69,515
長期貸付金	778	純資産の部	
繰延税金資産	1,978	株主資本	64,267
その他	895	資本金	5,426
貸倒引当金	△785	資本剰余金	10,835
資産合計	139,235	利益剰余金	52,428
		自己株式	△4,423
		その他の包括利益累計額	3,091
		その他有価証券評価差額金	241
		為替換算調整勘定	2,866
		退職給付に係る調整累計額	△16
		新株予約権	41
		非支配株主持分	2,319
		純資産合計	69,719
		負債純資産合計	139,235

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	171,967
売上原価	145,691
販売費及び一般管理費	26,276
営業利益	8,224
営業外収入	18,052
受取利息	118
受取配当金	26
持分法による投資利益	390
為替差益	124
補助金収入	30
貸倒引当金の戻入	157
その他	229
営業外費用	1,075
支払利息	315
その他	70
経常利益	385
特別利益	18,742
固定資産売却益	14
特別損失	14
固定資産除売却損失	152
減損損失	85
その他	238
税金等調整前当期純利益	18,518
法人税、住民税及び事業税	5,237
法人税等調整額	109
当期純利益	5,346
非支配株主に帰属する当期純利益	13,171
親会社株主に帰属する当期純利益	706
	12,464

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,426	10,836	42,230	△4,426	54,067
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,267		△2,267
親会社株主に帰属する当期純利益			12,464		12,464
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△0		2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△0	10,197	2	10,199
当 期 末 残 高	5,426	10,835	52,428	△4,423	64,267

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当 期 首 残 高	336	725	△43	1,017	16	1,428	56,530
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,267
親会社株主に帰属する当期純利益							12,464
自 己 株 式 の 取 得							△0
自 己 株 式 の 処 分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△94	2,141	27	2,073	25	891	2,990
当 期 変 動 額 合 計	△94	2,141	27	2,073	25	891	13,189
当 期 末 残 高	241	2,866	△16	3,091	41	2,319	69,719

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	負 債 の 部	
<b>流動資産</b> 現金及び預金 受取手形 電子記録債権 売掛金 製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 前払費用 未収入金 その他 貸倒引当金 <b>固定資産</b> <b>有形固定資産</b> 建築物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地 リース資産 建設仮勘定 <b>無形固定資産</b> ソフトウェア その他 <b>投資その他の資産</b> 投資有価証券 関係会社株式 関係会社長期貸付金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金	63,985 28,665 508 3,554 25,866 400 642 3,589 107 509 148 △6 45,926 31,998 3,819 219 5,302 228 1,489 11,137 5,718 4,082 311 255 55 13,615 1,069 10,186 778 2,206 157 △782 109,912	
	<b>流動負債</b> 支払手形 買掛金 1年内返済予定の長期借入金 リース債権 未払金 未払法人税等 賞与引当金 製品保証引当金 設備関係支払手形 その他 <b>固定負債</b> リース債権 退職給付引当金 その他 <b>負債合計</b>	49,614 2,494 30,220 714 3,468 5,639 2,155 1,700 1,793 763 663 5,345 2,794 2,382 168 54,960
	<b>純資産の部</b>	
	<b>株主資本</b> 資本金 資本剰余金 資本準備金 その他資本剰余金 <b>利益剰余金</b> 利益準備金 その他利益剰余金 配当準備積立金 研究開発積立金 固定資産圧縮積立金 別途積立金 繰越利益剰余金 <b>自己株式</b> 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 <b>新株予約権</b>	54,665 5,426 7,227 5,229 1,997 46,434 85 46,349 60 150 26 4,942 41,170 △4,423 244 244 41
	<b>純資産合計</b>	
<b>資産合計</b>	<b>負債純資産合計</b>	
109,912	109,912	

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		136,006
売上原価		119,592
売上総利益		16,413
販売費及び一般管理費		5,183
営業利益		11,229
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	129	
貸倒引当金戻入額	482	
為替差益	18	
受取貸料	89	
補助金収入	26	
その他	161	907
営業外費用		
支払利息	123	
貸費	72	
その他	43	239
経常利益		11,897
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別損失		
固定資産除売却損失	30	
減損損失	85	115
税引前当期純利益		11,787
法人税、住民税及び事業税	3,453	
法人税等調整額	△14	3,438
当期純利益		8,348



## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金
当 期 首 残 高	5,426	5,229	1,997	7,227	85	60	150	26
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								
当 期 純 利 益								
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	-	-	-	-
当 期 末 残 高	5,426	5,229	1,997	7,227	85	60	150	26

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計				
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当 期 首 残 高	4,942	35,089	40,353	△4,426	48,582	339	16	48,938	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当		△2,267	△2,267		△2,267			△2,267	
当 期 純 利 益		8,348	8,348		8,348			8,348	
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0			△0	
自 己 株 式 の 処 分				2	2			2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△94	25	△69	
当 期 変 動 額 合 計	-	6,081	6,081	2	6,083	△94	25	6,013	
当 期 末 残 高	4,942	41,170	46,434	△4,423	54,665	244	41	54,951	

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 田 貴 史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイキョーニシカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 前 田 貴 史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイキョーニシカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月17日

ダイキョーニシカワ株式会社 監査役会

常勤監査役	繁 元 則 彦	㊟
監査役	安 村 和 幸	㊟
監査役	廣 田 亨	㊟

以 上

〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

<メ モ 欄>

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

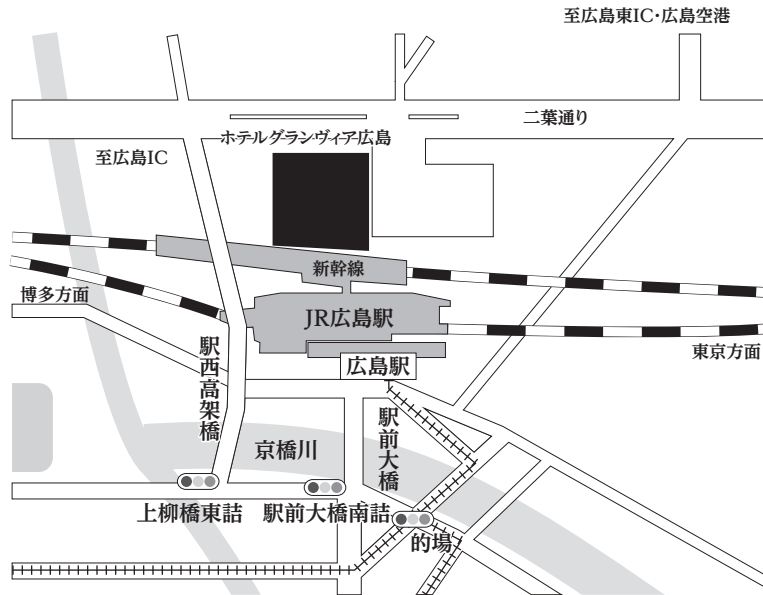
---

---



## 株主総会会場ご案内図

会場（ 広島市南区松原町1番5号  
ホテルグランヴィア広島4階「悠久の間」  
電話番号：(082) 262-1111（代表） ）



### 交通のご案内

● J R広島駅新幹線口直結

UD FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを  
使用しています。